

第17回 2022年 4月～6月 美濃加茂市内企業 業況調査の結果について

調査項目 (自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2022年6月に会員60事業所について業況調査を実施し、60事業所から回答を得ました。
(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。今後も年4回実施していきますので、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

【表1】2022年4月～6月期の動向

※DI(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

【業況DI】

業況	今期 2022年4月～6月	先行き 2022年7月～9月
サービス	▲ 30.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 50.0
観光・飲食	20.0	▲ 20.0
建設	▲ 10.0	▲ 10.0
工業	40.0	30.0
商業	▲ 30.0	▲ 60.0
全体	▲ 8.3	▲ 21.7

【仕入単価DI】

仕入単価	今期 2022年4月～6月	先行き 2022年7月～9月
サービス	▲ 60.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 80.0	▲ 90.0
観光・飲食	▲ 90.0	▲ 90.0
建設	▲ 90.0	▲ 90.0
工業	▲ 90.0	▲ 70.0
商業	▲ 80.0	▲ 70.0
全体	▲ 81.7	▲ 75.0

【売上DI】

売上	今期 2022年4月～6月	先行き 2022年7月～9月
サービス	▲ 30.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 60.0	▲ 50.0
観光・飲食	20.0	▲ 20.0
建設	▲ 20.0	0.0
工業	50.0	30.0
商業	▲ 40.0	▲ 50.0
全体	▲ 13.3	▲ 18.3

【従業員DI】

従業員	今期 2022年4月～6月	先行き 2022年7月～9月
サービス	▲ 10.0	10.0
運輸・自動車	30.0	30.0
観光・飲食	20.0	10.0
建設	60.0	70.0
工業	20.0	20.0
商業	20.0	10.0
全体	23.3	25.0

【採算DI】

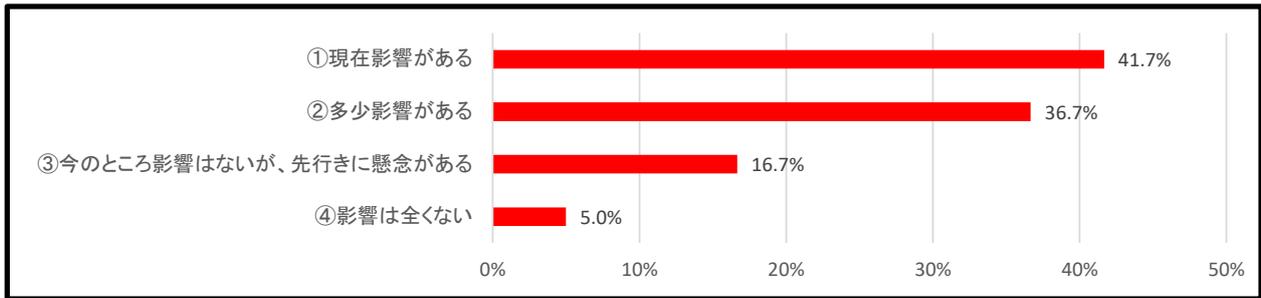
採算	今期 2022年4月～6月	先行き 2022年7月～9月
サービス	▲ 40.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 60.0	▲ 60.0
観光・飲食	▲ 20.0	▲ 50.0
建設	▲ 40.0	▲ 50.0
工業	10.0	10.0
商業	▲ 40.0	▲ 60.0
全体	▲ 31.7	▲ 38.3

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2022年4月～6月	先行き 2022年7月～9月
サービス	▲ 10.0	0.0
運輸・自動車	▲ 10.0	▲ 10.0
観光・飲食	▲ 10.0	▲ 20.0
建設	0.0	0.0
工業	▲ 20.0	▲ 20.0
商業	▲ 30.0	▲ 40.0
全体	▲ 13.3	▲ 15.0

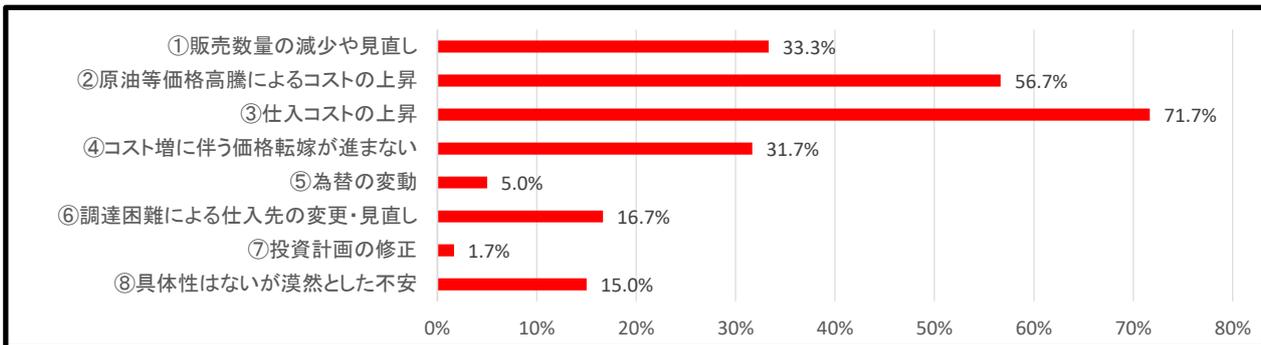
【表2】原油・小麦等の物価上昇、仕入価格や電力料金等の上昇に伴う経営への影響について

原油・小麦等の物価上昇・仕入価格や電気料金等の上昇に伴う経営への影響について伺ったところ、「①現在影響がある」が41.7%と最も多く、「②多少影響がある」が36.7%であった。「①現在影響がある」と答えた業種は工業が最も多く、次に、建設・運輸通信・観光飲食業が多い結果となりました。



【表3】原油高や物価上昇の影響が今後も続いた場合、今後の具体的な経営への影響について(複数回答可)

表2で、「①現在影響がある」「②多少影響がある」「③今のところ影響は無いが、先行きに懸念がある」と回答された方に、今後の具体的な経営への影響について伺ったところ、「③仕入コストの上昇」が(71.7%)と最も高く、次に、「②原油等価格高騰によるコストの上昇」(56.7%)、「①販売数量の減少や見直し」が(33.3%)と続く結果となりました。その他の影響として「配送料の値上げによる影響がある」といった意見がありました。



【調査結果】

今回の調査期間は、新型コロナウイルスによる営業時間短縮要請が3月21日に解除されましたが、「第6波」収束以降も感染者の減少と増加を繰り返しながらも、今なお高い感染水準で推移している中で行われた期間の調査です。特に、運輸・自動車業が厳しい結果となりましたが、営業時間の短縮要請が解除されたこともあり、飲食業の業況回復がみられました。

【表1】の業況・売上をみると、工業と観光・飲食業以外の業種で落ち込みがみられたが、前期(1~3月)の調査結果と比べると20ポイント増と上昇しました。サービス業からは「BtoCの売上が戻ってきていない」、飲食業からは「県の要請が解除になり、客が戻りつつある」との意見がありました。

仕入価格は、全ての業種で価格が上昇傾向であると回答している。自動車関連業からは、「中国からの仕入商品が昨年と比較して40%上昇している」との意見がありました。

従業員については、特に建設業で従業員不足と回答している企業が多くみられた。

採算は、工業を除くほとんどの業種で落ち込みがみられるが、前期(1~3月)の調査結果と比べると11.6ポイント増、資金繰りについては8.4ポイント増と回復傾向となった。

今回は、原油・小麦をはじめとする物価上昇、仕入価格や電力料金等の上昇に伴う経営への影響について調査を行いました。

【表2】によると「①現在影響がある」が41.7%、次に「②多少影響がある」が36.7%であった。特に、建設・工業・運輸・自動車・観光・飲食業が「現在影響がある」「多少影響がある」と回答した企業が多い結果となりました。

【表3】物価上昇・仕入価格・電力料金等の上昇に伴う経営への影響について伺ったところ、「仕入コストの上昇」が71.7%と最も多く、次に「原油等価格高騰によるコストの上昇」(56.7%)、「販売数量の減少や見直し」(33.3%)と続きました。

景況感について伺ったところ、運輸・自動車業からは、「コロナの規制解除に伴いお客が戻りつつあるが、燃料高騰等の影響が危惧される」「取引先が石油価格高騰で苦しんでいるため、当社は価格転嫁できていない」、製造業からは「仕入価格高騰に加え流通コストも上昇し、部品調達も遅れているため、完成品にするまでに時間がかかっている」、飲食業からは「仕入れコストの上昇により価格を見直した」との意見があり、物価等の高騰から価格転嫁の難しさに懸念する声が多かった。また、製造業からは「前向きな投資をしていきたい」「DX化や働き方改革を進めていきたい」との意見がありました。